



木工

令和7年度

担当者：主任研究員 丹羽 純也

報告内容

■木工産業の基本情報

1. 木工産業の構造
2. 国内における木工産業の位置
3. 日本の木工産業
4. 岐阜県の木工産業
5. 木製家具の品目別出荷額

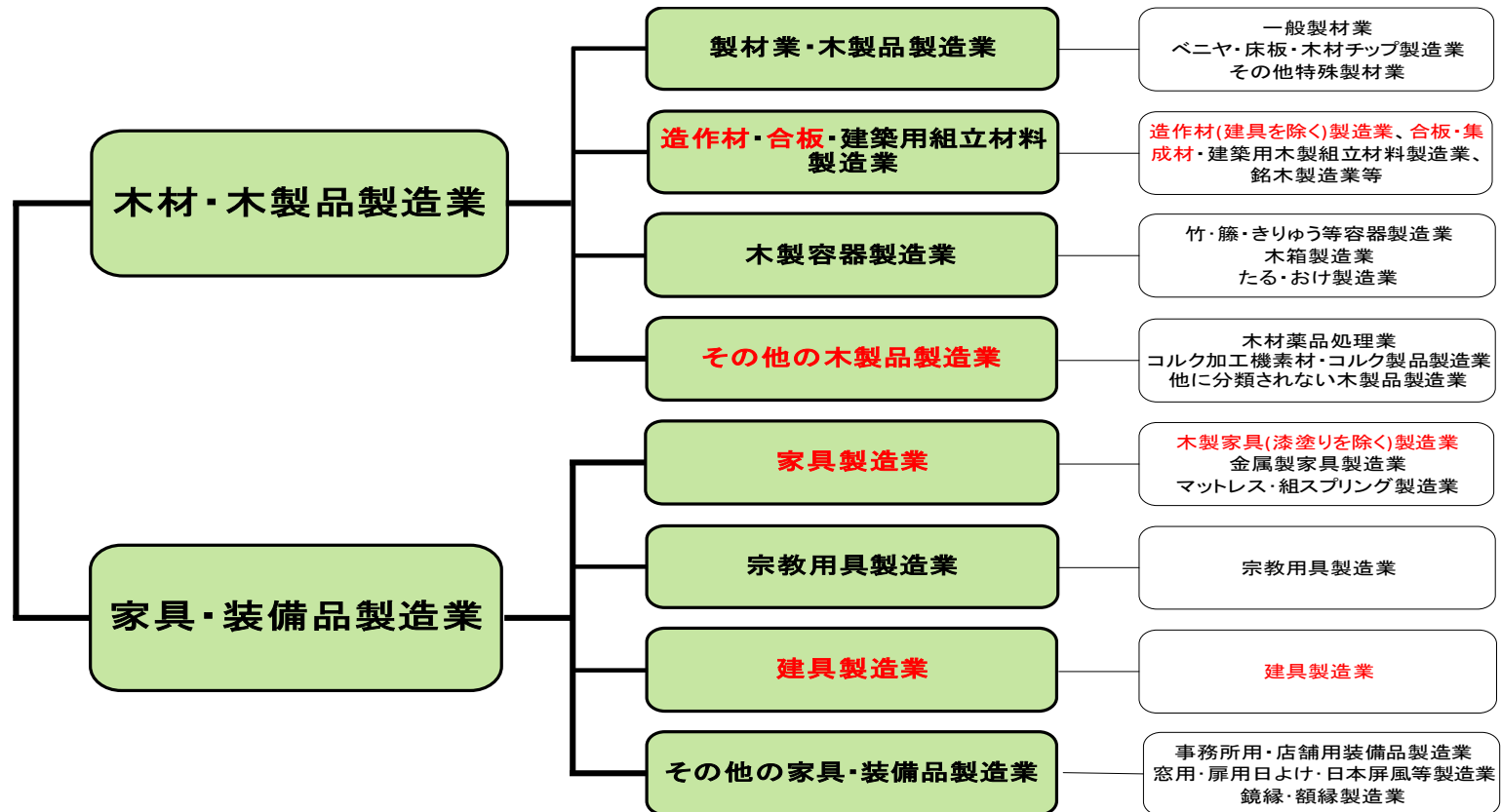
■木工産業の課題と動向

6. 木製家具業界の課題と動向
7. 他産地の取り組み
8. 他産地から見た『飛騨の家具』
9. 岐阜県木工産業の展望

木工産業の基本情報

1. 木工産業の構造

* 木工産業は、「木材・木製品製造業」と「家具・装備製造業」により構成されている。



2-① 国内における木工産業の位置

全国計		製造品出荷額等 (百万円)	構成比
	製造業計	373,238,830	
1	輸送用機械器具製造業	79,841,678	21.4%
2	化学工業	33,384,560	8.9%
3	食料品製造業	33,003,899	8.8%
4	生産用機械器具製造業	24,823,458	6.7%
5	鉄鋼業	23,834,580	6.4%
6	電気機械器具製造業	21,783,832	5.8%
7	金属製品製造業	17,398,451	4.7%
8	電子部品・デバイス・電子回路製造業	17,329,126	4.6%
9	石油製品・石炭製品製造業	17,131,128	4.6%
10	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	13,545,737	3.6%
11	非鉄金属製造業	13,291,458	3.6%
12	はん用機械器具製造業	12,887,799	3.5%
13	飲料・たばこ・飼料製造業	10,930,604	2.9%
14	窯業・土石製品製造業	8,531,070	2.3%
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	8,158,135	2.2%
16	業務用機械器具製造業	7,629,279	2.0%
17	情報通信機械器具製造業	6,184,789	1.7%
	木工業合計	5,459,274	1.5%
18	印刷・同関連業	5,093,448	1.4%
19	その他の製造業	4,755,267	1.3%
20	繊維工業	3,975,020	1.1%
21	ゴム製品製造業	3,952,981	1.1%
22	木材・木製品製造業(家具を除く)	3,439,429	0.9%
23	家具・装備品製造業	2,019,845	0.5%
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	313,257	0.1%

出所：2024年経済構造実態調査

* 「木材・木製品製造業」の出荷額
3兆4,394億円 シェア0.9%

* 「家具・装飾品製造業」の出荷額
2兆198億円 シェア0.5%

* 木工産業全体で、
5兆4,592億円の出荷
* 製造業全体の出荷額に占める
割合は1.5%

2-② 県内製造業における木工産業の位置

岐阜県		製造品出荷額等 (百万円)	構成比
	製造業計	6,720,192	
1	輸送用機械器具製造業	1,207,903	18.0%
2	生産用機械器具製造業	652,887	9.7%
3	金属製品製造業	595,958	8.9%
4	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	556,173	8.3%
5	食料品製造業	451,602	6.7%
6	窯業・土石製品製造業	432,919	6.4%
7	電気機械器具製造業	428,998	6.4%
8	はん用機械器具製造業	347,847	5.2%
9	化学工業	324,825	4.8%
10	電子部品・デバイス・電子回路製造業	284,844	4.2%
11	鉄鋼業	282,830	4.2%
12	パルプ・紙・紙加工品製造業	250,745	3.7%
	木工業合計	184,437	2.7%
13	繊維工業	152,260	2.3%
14	非鉄金属製造業	134,389	2.0%
15	飲料・たばこ・飼料製造業	105,271	1.6%
16	家具・装備品製造業	99,882	1.5%
17	印刷・同関連業	95,512	1.4%
18	木材・木製品製造業(家具を除く)	84,555	1.3%
19	ゴム製品製造業	73,312	1.1%
20	業務用機械器具製造業	64,998	1.0%
21	その他の製造業	64,837	1.0%
22	石油製品・石炭製品製造業	19,640	0.3%
23	情報通信機械器具製造業	7,770	0.1%
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	236	0.0%

出所：2024年経済構造実態調査

【製造品出荷額】

岐阜県の製造品出荷額に占める割合は、

家具・装備品製造業が1.5%
製造業の中で第16位。

木材・木製品製造業が1.3%
製造業の中で第18位。

木工産業全体で見ると、岐阜県の製造品出荷の2.7%を占める。

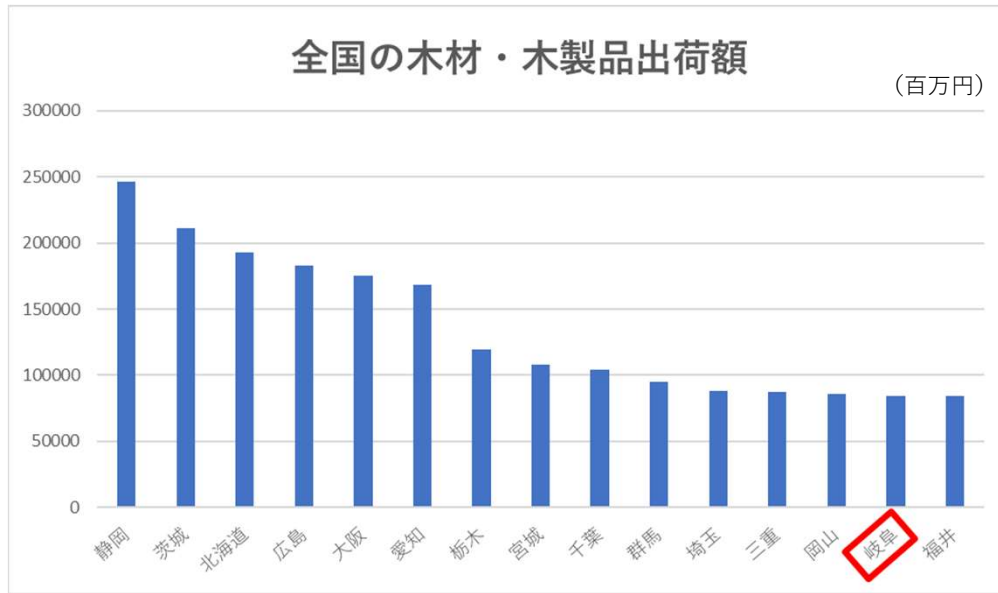
3-① 日本の木工産業

全国の主な家具産地

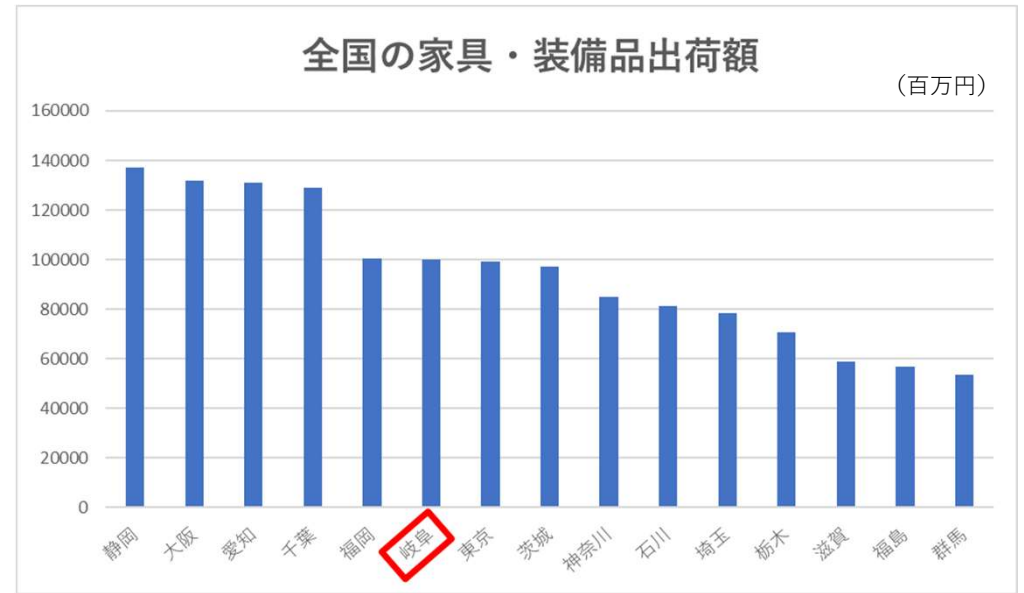


- 北海道旭川地域、静岡県静岡市、岐阜県飛騨高山、広島県府中市、福岡県大川市
→日本5大家具産地と呼ばれる

3-② 日本の木工産業



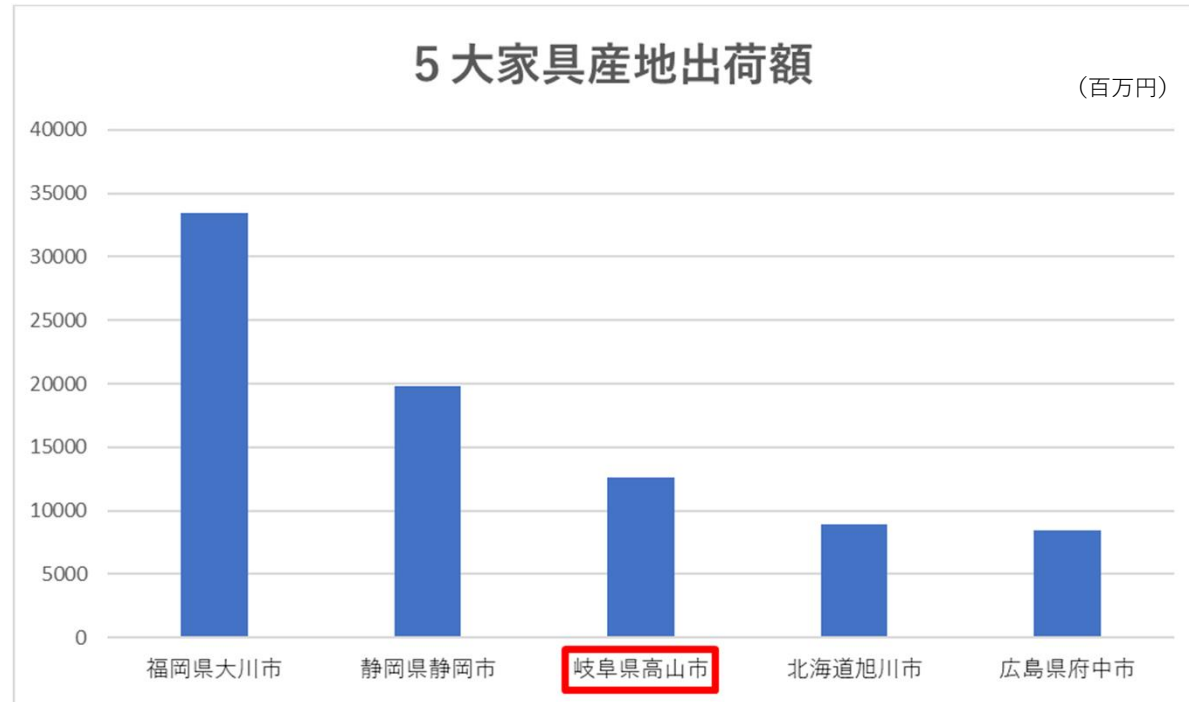
参照：2024年 経済構造実態調査



参照：2024年 経済構造実態調査

- 岐阜県の木材・木製品出荷額は 84,555百万円 全国14位 全国シェア2.5%
- 岐阜県の家具・装備品出荷額は 99,882百万円 全国6位 全国シェア4.9%

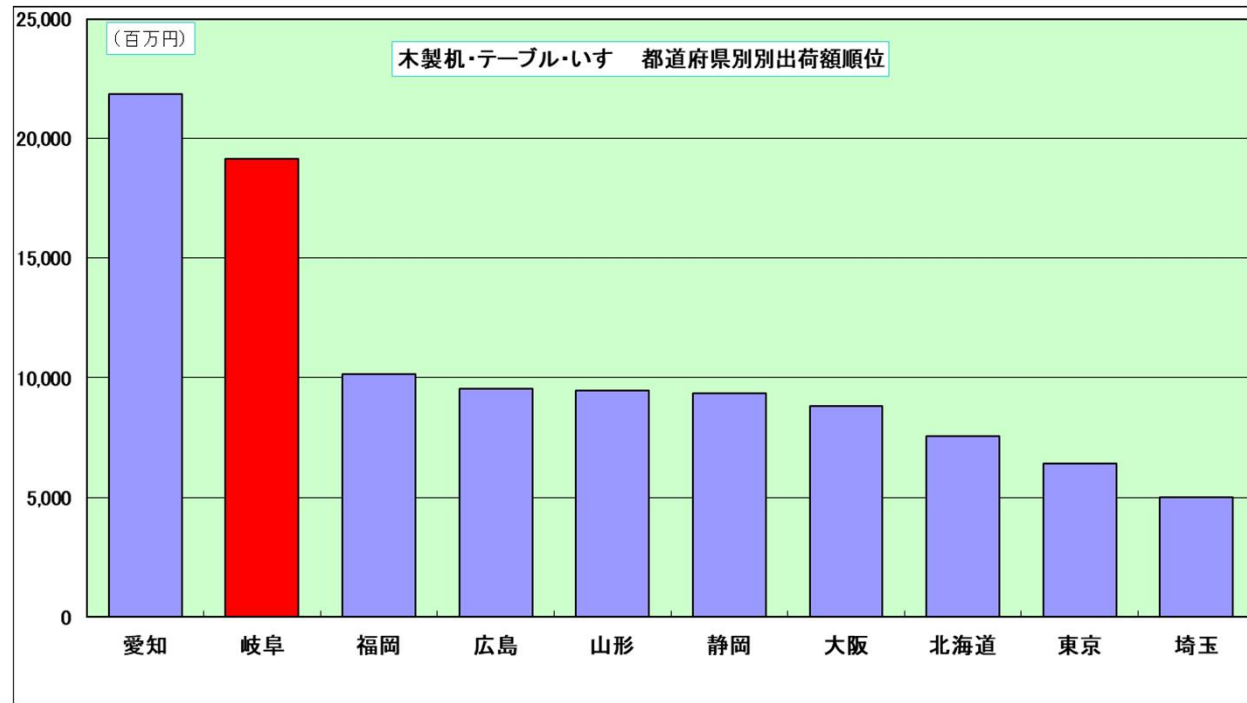
3-③ 日本の木工産業



参照：2024年 経済構造実態調査

- 5 大家具産地では、岐阜県高山市が3番目の出荷額 (※飛騨市は含めず)

4-① 岐阜県の木工業界



木製机・テーブル椅子 岐阜県が**全国第2位**

全国 出荷額159,013百万円 岐阜県 出荷額 19,157百万円 全国シェア**12.0%**

→飛騨高山は「脚物産地」として全国的に高い知名度を誇っている

4-② 岐阜県の木工産業



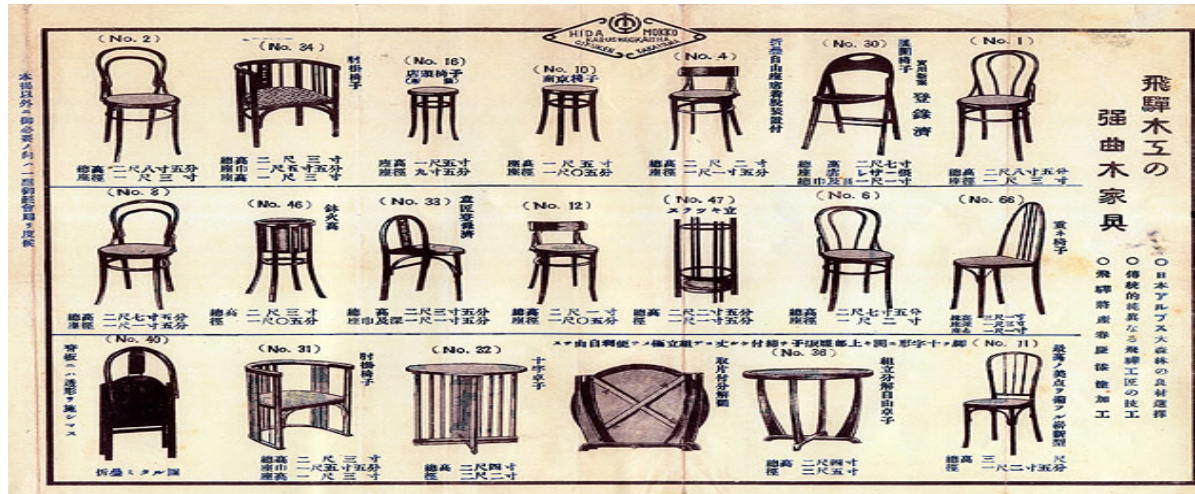
東濃ひのき



長良杉

- 広葉樹が多い飛騨地方以外でも、良質な木材が確保できることが県内各地で木工業が営まれている所以の一つ

4-③ 岐阜県の木工産業 (飛騨家具の発祥と歴史)



昭和8年/飛騨木工時代のカタログ

- 奈良・平安時代から続く「飛騨の匠」と称される木づくり文化と伝統がある
- 大正9年「中央木工株式会社（現飛騨産業株式会社）」の創業により「日本洋家具史」の源流となる
- ライフスタイルが茶の間のちゃぶ台から椅子のダイニングへと移行するに当たり、全国的に知名度をあげていく
(参照 飛騨木工連合会HP)

4 - ④ 岐阜県の木工産業 (飛騨家具の特徴)



飛騨の家具

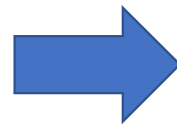
【登録第5282556号】



飛騨・高山の家具

【登録第5282557号】

1. エコロジー基準
2. 産地基準
3. 保証基準
4. 品質基準
5. 木材基準
6. デザイン基準



6項目すべての基準をクリアしなければ「飛騨の家具」としての商標・ロゴマークを使用できない

4 - ⑤ 岐阜県の木工産業 (飛騨家具の特徴)

エコロジー基準

地球環境、地域環境、健康に配慮した素材や原材料等の使用及び製造方法に取り組んでいる組合員企業が製造した家具であること。

産地基準

(協)飛騨木工連合会の組合員企業が製造した家具であり、製品の木部加工(木取り加工終了後から開始される木部加工)が飛騨地域内で、全て行われている家具であること。

保証基準

(協)飛騨木工連合会が認定した明確な保証基準書が、添付されているとともに、木部の保証期間が10年間保証となる家具であること。

品質基準

品質に関わる法律等を遵守するとともに、(協)飛騨木工連合会が認定した「表示文、警告文、取扱説明書」等が添付されている家具であること。

木材基準

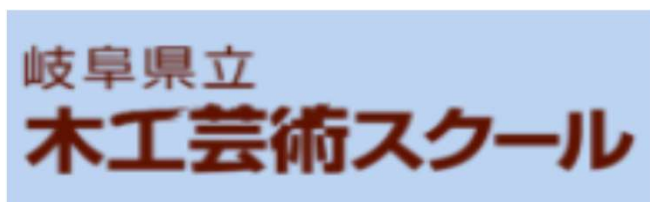
飛騨の匠の時代から受け継がれている「木材に対する優れた目利きの技術」により選ばれた、良質な木材を使用している家具であること。

デザイン基準

飛騨デザイン憲章を遵守している組合員企業が製造した家具であること。

4 - ⑥ 岐阜県の木工産業

公立



私立

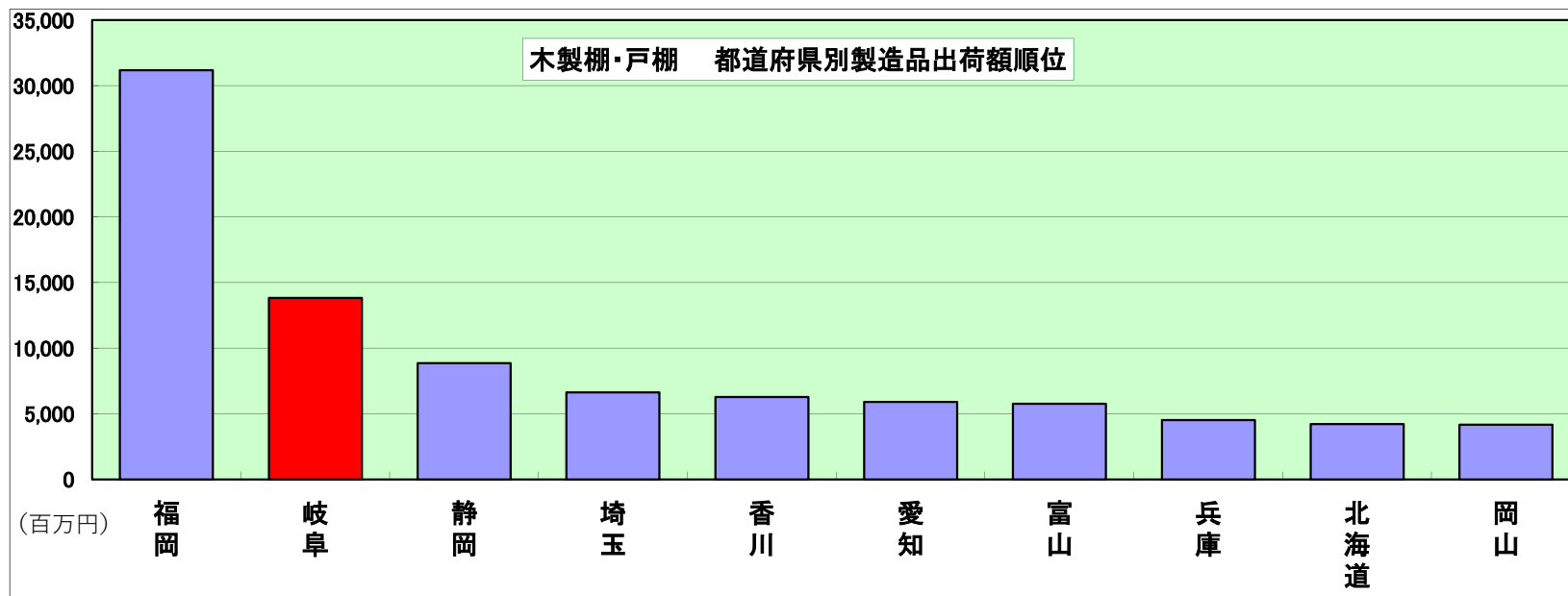


- 公立2校私立2校、木工の学校が存在
- 上記4校への毎年の入学は、総計60名程度の学生が岐阜県内外から入学
- 卒業後は岐阜県内の企業に就職などで定着する者も多数
- 若者の流入と若者への技術の伝承により、飛騨家具の高い技術力が保持されている

5-① 木製家具の品目別製品出荷額

木製棚・戸棚は**全国2位**

* 全国出荷額1,388億円 岐阜県138億円 シェア10.0%

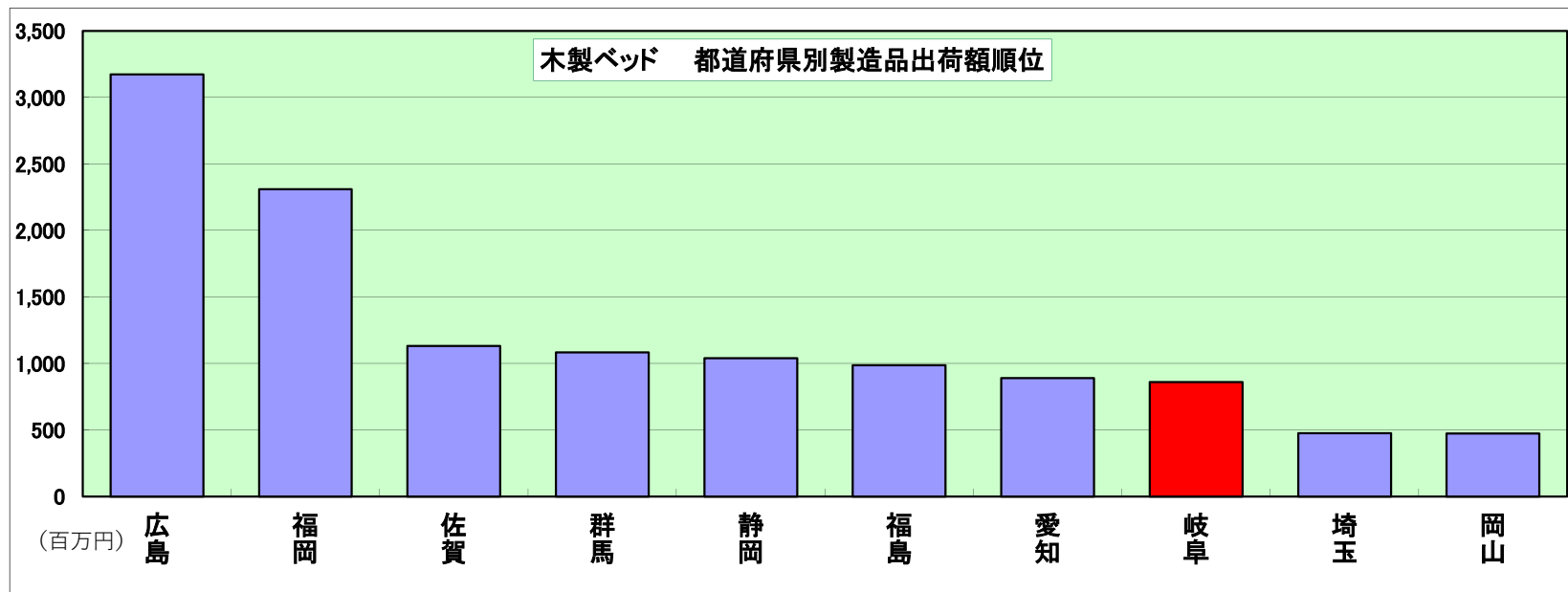


出所：2024年 経済構造実態調査

5-② 木製家具の品目別製品出荷額

木製ベッドは**全国8位**

* 全国出荷額159億円 岐阜県8.6億円 シェア5.4%

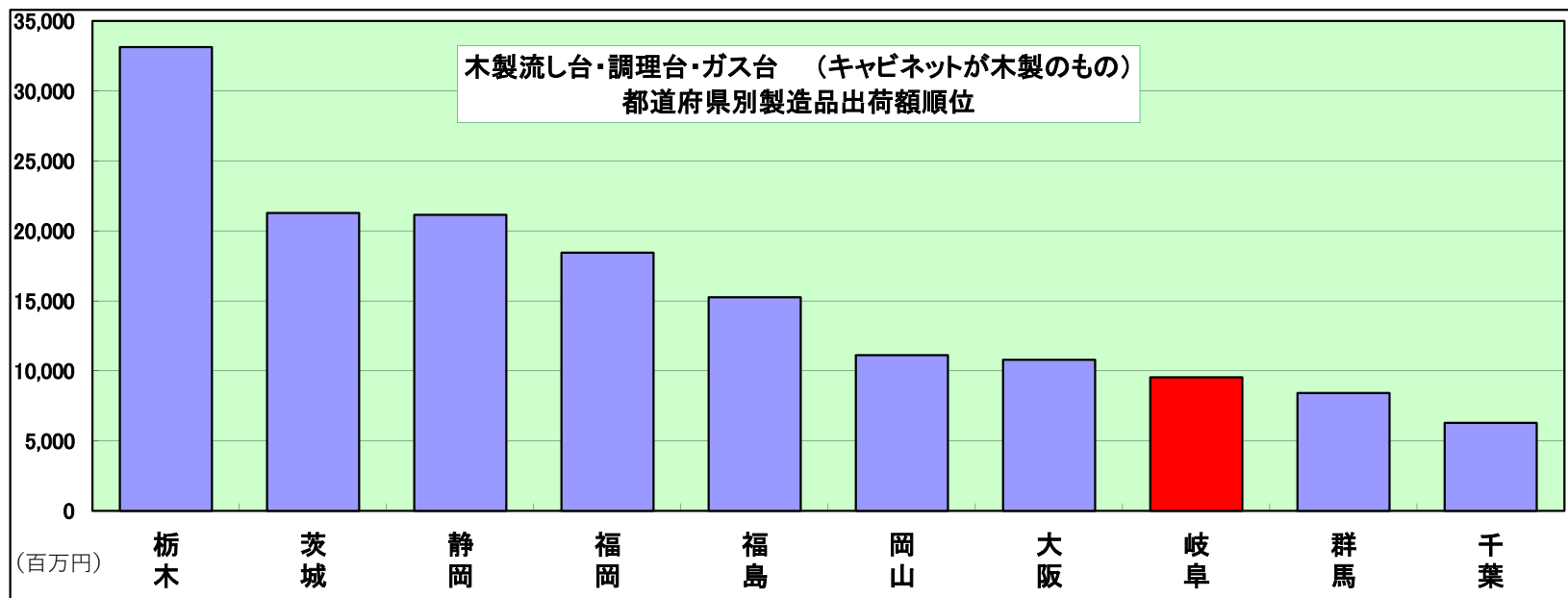


出所：2024年 経済構造実態調査

5-③ 木製家具の品目別製品出荷額

木製流し台・調理台・ガス台（キャビネットが木製のもの）は**全国8位**

* 全国出荷額2,008億円 岐阜県95億円 シェア4.7%

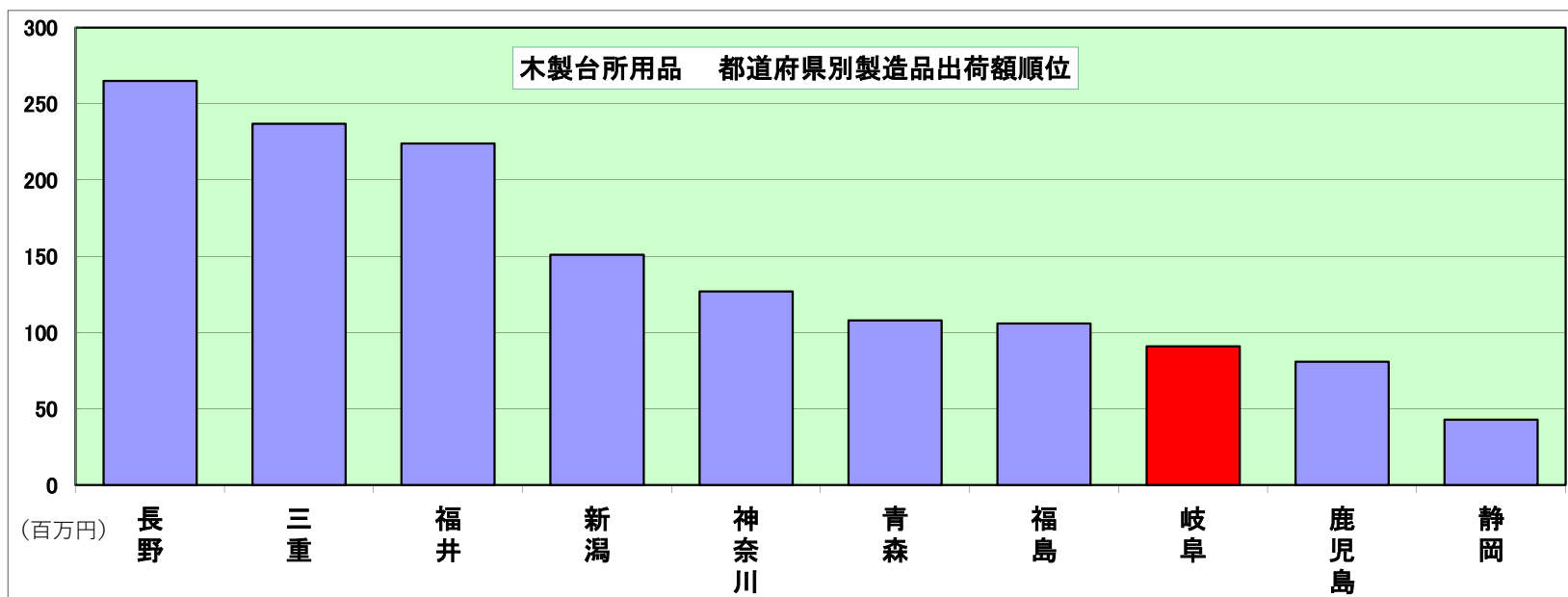


出所：2024年 経済構造実態調査

5-④ 木製家具の品目別製品出荷額

木製台所用品は**全国8位**

* 全国出荷額25億円 岐阜県0.9億円 シェア3.6%



出所：2024年 経済構造実態調査

木工産業の課題と動向

6-① 木製家具業界の課題

新設住宅着工戸数の減少

- ・新設住宅着工戸数が減少傾向にある。

木材自給率の改善

- ・輸入材を利用する比率が大きく、国産材を利用する割合を改善していく必要がある。

※木材自給率：日本国内で消費される木材のうち、国産材が占める割合を示す指標

木材供給力の改善

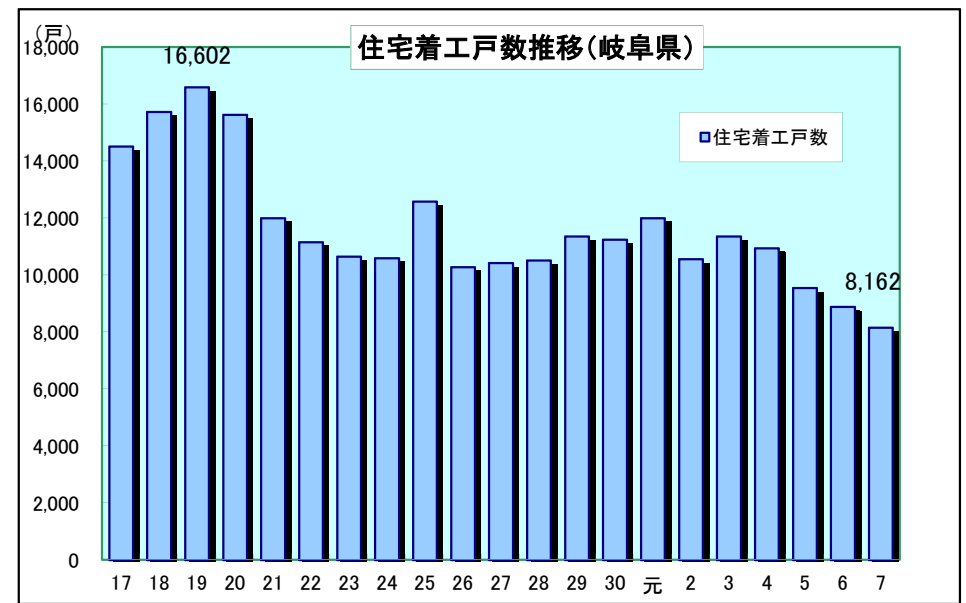
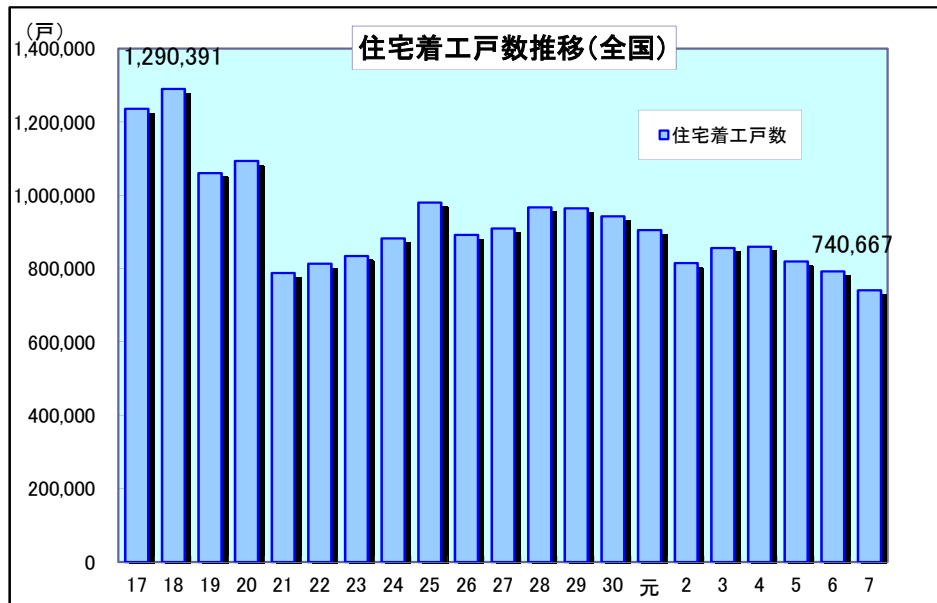
- ・安定した家具の製造をするために、木材を安定して供給する川上産業の充実が必要である。

6-②₁ 木製家具業界の課題と動向

課題

新設住宅着工戸数の減少

・新設住宅の着工戸数が減少したことで、木製家具の需要が低下傾向にある。

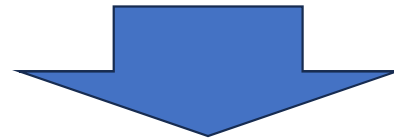


参照：2025年 国土交通省 建築着工統計調査

6 - ②₂ 木製家具業界の課題と動向

課題

新設住宅着工戸数の減少



動向

コントラクト家具の増加

- ・ 公共施設や商業施設に向けた特注家具の受注拡大を目指す動きの高まり。

ハウスメーカーとの取引拡大、ショールームの展開

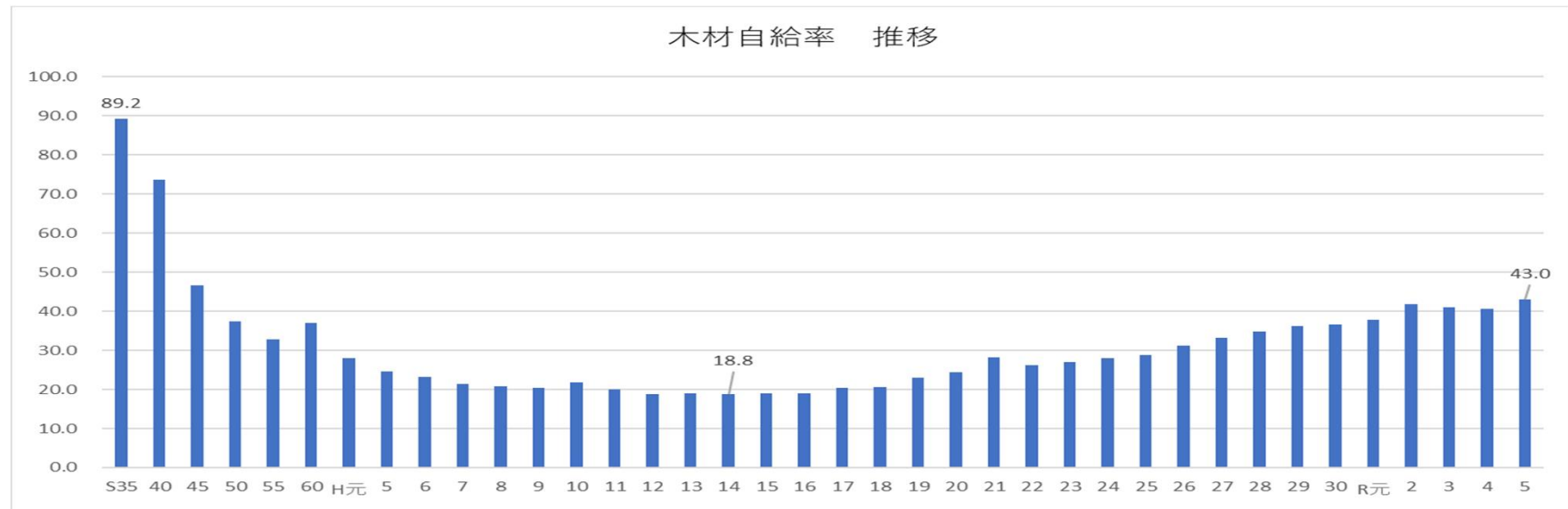
- ・ ハウスメーカーとの取引を拡大することで、住宅新設時の家具需要を取り込む。また、自社ショールームを展開することで、一般顧客やバイヤー等への販売を推進している。

6 - ③₁ 木製家具業界の課題と動向

課題

木材自給率の改善

- ・ 安定的に調達でき安価な輸入材を利用してきた。
- ・ 『Made in Japan』を謳うことで、国内木製家具製品のブランド価値向上を図る動きが加速。
- ・ コロナ禍におけるウッドショック、昨今の円安基調により、「安定して大量に」、「安く」調達できていた輸入材の使用コスト・リスクが拡大。また、トレサビリティやSDGsの社会的関心が強くなったことで、違法木材への警戒感拡大。木材サプライチェーンの見直しが加速。

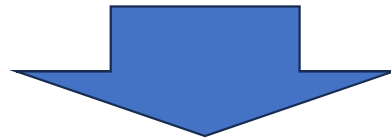


参照：令和5年 林野庁 木材需給表

6-③₂ 木製家具業界の課題と動向

課題

木材自給率の改善



動向

針葉樹の活用

- ・家具製造は主に広葉樹を利用する。家具製造における、針葉樹の活用方法を開発し、活用できるようにすることで、国産材の利用を促進している。

未使用材の活用

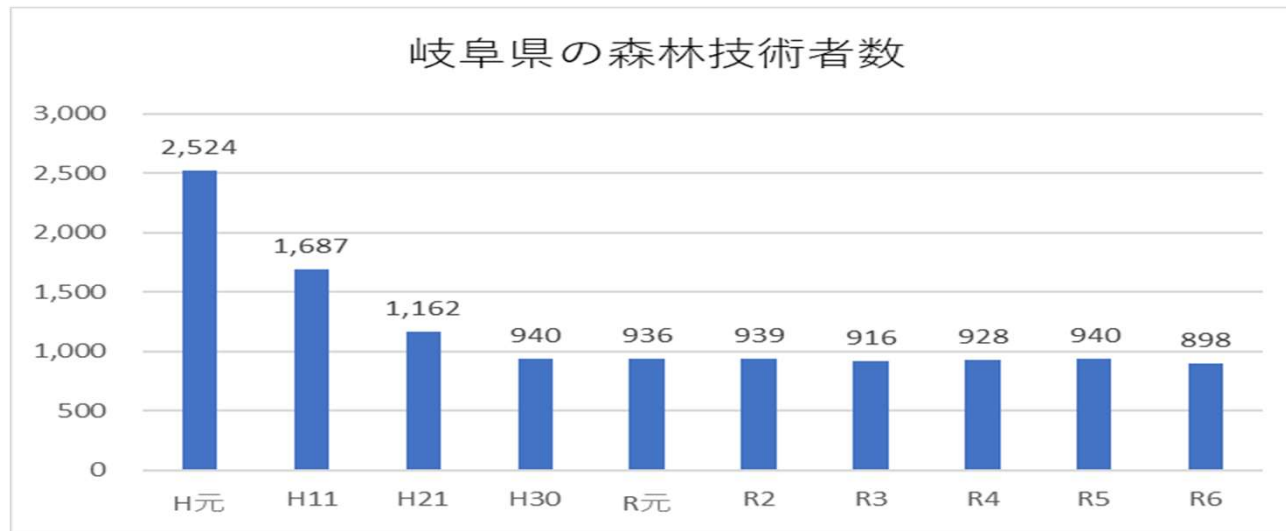
- ・今まで使用してこなかった国産材の樹種を使用することで、国産材利用を促進している。また、未使用材の樹種の研究も行っており、今後も使用できる樹種を増やしていく。

6-④₁ 木製家具業界の課題と動向

課題

木材供給力の改善

- ・ 森林技術者数は減少傾向にある。森林技術者が減少することで、木材供給力が損なわれている。
- ・ 国産材自給率を改善するためにも、国内の森や山から木材の伐採などを行い、木材を調達する木材調達力の維持向上は必要である。



参照：令和6年度 岐阜県林業労働力調査

6 - ④₂ 木製家具業界の課題と動向

課題

木材供給力の改善

動向

小径広葉樹の活用

- ・家具材の多くは、広葉樹の大径木を使用する。チップ用材として主に利用されている小径広葉樹（胸高直径26cm以下）を家具材として利用することで、新たな供給源を構築している。飛騨市では、民間事業者と連携して「飛騨市広葉樹活用推進コンソーシアム」を設立し、小径広葉樹の販路拡大を図っている。

他産地との連携

- ・北海道旭川地域における旭川家具の78%（2024年）は、北海道産広葉樹によって製造されている。広葉樹の供給力のある地域と連携することで、木材供給力の向上を図ることも視野に入れる。

7-①₁ 他産地の取り組み 北海道・旭川家具

【ここの木の家具・北海道プロジェクト】

- ・旭川地域（旭川市を中心とした東川町・東神楽町・当麻町一帯）で製造された旭川家具において、北海道産材の活用を推進するプロジェクト。
- ・2014年にスタートし、北海道産広葉樹の利用割合は**26.9%（2014年）から78.0%（2024年）**となった。

改善した理由

- 北海道では、広葉樹としてミズナラを主に利用してきたが、サクラやカバなどの**未利用材の利用**が増えたことで利用割合が増加した。
- ウッドショックや昨今の円安基調により、輸入材の導入コストが増加し、輸入材の利用メリットが縮小したことで、国産材の利用が増加した。

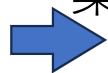
7-①₂ 他産地の取り組み 北海道・旭川家具

【道産材の利用が進んだ背景】

- ・北海道の森林面積は日本国内で圧倒的に多い。
- ・日本の森林資源における広葉樹の割合が約29%であるのに対し、北海道の広葉樹の割合は48%であることから、北海道には多くの広葉樹がある。

	都道府県	森林面積 (ha)	森林率
1	北海道	5,536,144	71%
2	岩手県	1,169,302	77%
3	長野県	1,066,951	79%
4	福島県	972,062	71%
5	岐阜県	861,169	81%
6	新潟県	855,084	68%
7	秋田県	839,290	72%
8	山形県	669,218	72%
9	青森県	633,209	66%
10	広島県	611,576	72%

参照：令和4年 林野庁

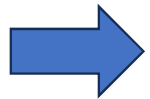


- 北海道には**豊富な広葉樹資源**がある。
- 旭川市はパルプ産業・製紙産業も発展している。木材を必要とする産業が発展したことで、木材業者も発展していった。旭川市内の家具メーカーよりも歴史の長い木材業者もあり、木材の流通力は大きい。

7-②₁ 他産地の取り組み 福岡県・大川家具

【大川家具の産地展】

- ・1年に4回の産地展を開催している。国内において一番多い頻度で産地展を開催している。
- ・150社ほどが毎回参加しており、一回ごとに数日間開催される。
- ・参加企業の約半数ほどは、大川市外の家具メーカーであり、多様な家具メーカーで構成されている。
- ・一般来場者や国内・海外バイヤーなどが来場し、各日1万人ほどが来場する。



- 大川家具の情報の発信源になっている。
- 国内・海外バイヤーや他産地家具メーカーとの交流の場とすることで、情報・事例共有を促す。

7-②₂ 他産地の取り組み 福岡県・大川家具

【大川家具の強み】

- ・大川市・近隣地域において、家具製造の**分業体制**が確立されている。製材・完成品メーカー・部品メーカー・金物・塗装・建具・卸・小売を地域で完結できる。
- ・家具・装備品出荷額は、日本5大家具産地で**1位**を誇る。
- ・九州の最大消費地である福岡県は物流網が発展している。他産地ではボトルネックになっている家具の物流において、大川家具は福岡エリアの物流網を活かすことで、家具製品の物量網を構築している。
- ・大川家具は約500年ほどの歴史があり、家具製造の高い技術を有する。

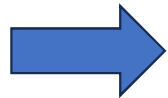
8 他産地から見た『飛驒の家具』

【他産地からの評価】

曲げ加工などの**高い木工加工技術**

『飛驒の家具』の**高いブランド力**

首都圏へのショールーム展開などによる**高い販売力**

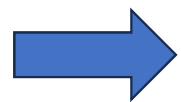


他産地含め、家具の海外展開は、物流コストなど多くの障壁があり模索段階である。他産地にはない強みを活かし、今後も木工家具製造を行い、国内市場をメイン市場として、コントラクト分野などへの販路拡大を図る。また、国産材利用拡大のため、行政・民間・他産地との連携が重要になってくる。

9-① 岐阜県木工産業の展望

【「MADE IN JAPAN」から「MADE IN HIDA」へ】

- ・岐阜県には豊富な森林資産がある。森林率は81%であり（参照：令和4年 林野庁、全国平均67%）、全国2位の森林率である。
- ・家具材で主に使用される広葉樹の育成には、植樹と萌芽による自然更新の2通りがあるが、どの地域でも自然更新できるわけではない。その場合は植樹で行うが、植樹によるノウハウは国内では確立されていない。しかし、飛騨地方は自然更新可能な地域であることが調査によって判明している。
- ・「**飛騨の家具**」を「**飛騨の森**」から供給が可能になる



飛騨の家具の
付加価値向上

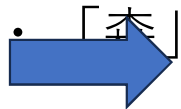
調達コスト・
リスクの削減

安定した「飛騨の
家具」の供給

9-② 岐阜県木工産業の展望

【「MADE IN JAPAN」から「MADE IN HIDA」へ】

- ・ 広葉樹は木材として活用するのに多くの時間が必要である。最低80年ほど経過した広葉樹でなければ木材として利用できない。木材供給体制の構築には時間を要する。
- ・ 県内の木工産業業者間の**協力関係**が重要となる。**競争関係と協力関係**をバランスよく内包したリレーションシップの構築が必要。
- ・ 持続可能な産業体制に必要な収益・財務基盤の構築には、**行政との連携・行政からのバックアップ支援**も重要な要素となってくる。
- ・ 家具を安定供給する「人の生活」に寄り添った「森」の姿に移り変わるのには時間が必要。



持続可能な森の姿・飛騨の家具の確立へ